

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-001	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
1	事務事業名	共同浴場運営								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、共同浴場を設置している。また、条例に定める設置目的に加え、市民の交流の場、憩いの場としての利用を通じて、人権問題の早期解決を図ることを目的として運営している。 ○平成18年度から指定管理者制度を導入 ○定休日 火曜日・金曜日、1月1日から1月3日 ○営業時間 午後3時から午後10時 ○入浴料 令和7年9月30日まで 大人（12歳以上）250円、小人（12歳未満）60円 令和7年10月1日から 大人（12歳以上）300円、小人（12歳未満）100円 ○堺市立共同浴場条例第1条第1項 「住民の保健衛生の向上及び生活環境の改善を図るため、堺市立共同浴場を設置する。」			事業費(a)		59,897	68,654	45,549	物価高騰の影響により光熱水費が増加しているが、他費目の支出を抑え、指定管理料の範囲内で効率的に運営している。 令和7年度は330名/日（前年度300名/日）の利用があり、市民の交流の場、憩いの場として機能している。 令和7年度は施設維持のため、ボイラー等の更新工事を行ったことによる費用が発生した。	
				うち一般財源		59,870	68,581	45,499		
				主 な 内 訳	共同浴場指定管理料		42,035	40,414		40,414
					整備工事費		15,823	26,908		5,000
					工事設計業務		990	0		0
					工事監理業務		990	957		0
					その他		59	375		135
				人件費(b)		4,860	5,040	5,220		
				年間経費(c)=(a)+(b)		64,757	73,694	50,769		
	No.	事業番号	011-006	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類
2	事務事業名	福祉総合情報システム運営								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	福祉総合情報システムとは、高齢者・障害者（児）福祉業務を統合的に管理・運用するシステムである。福祉総合情報システム運営に関する事業内容は下記のとおり。 ・福祉総合情報システムの保守、維持管理 ・福祉総合情報システムの制度改正対応等に伴うシステム改修			事業費(a)		197,174	156,645	73,133	福祉総合情報システムの安定稼働により、システム利用課の高齢者・障害者（児）福祉業務にかかる情報の共有と事務の効率化ができている。 また、必要な改修を行うことで、制度改正等で変更される業務への対応が可能となっている。	
				うち一般財源		183,266	156,645	73,133		
				主 な 内 訳	需用費 消耗品費		788	1,095		1,758
					委託料		196,386	155,550		71,375
				人件費(b)		8,100	8,400	8,700		
				年間経費(c)=(a)+(b)		205,274	165,045	81,833		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-008	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業
3	事務事業名		社会福祉統計調査事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・国民生活基礎調査 ・国民生活基礎調査の後続調査 国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握するために、厚生労働大臣の定める期日を調査日として統計調査を実施する。 調査世帯数 R7：387世帯 R8：75世帯（予定） 調査員数 R7：20名 R8：3名（予定）			事業費(a)		248	2,003	514	国の事業を受託しており、全額国庫補助の事業となっている。	
				うち一般財源		0	0	0		
				主 な 内 訳	報酬	190	1,881	414		
					報償費	22	48	35		
					旅費	0	3	11		
需用費					33	62	47			
その他					3	9	7			
人件費(b)				1,620	3,360	1,740				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,868	5,363	2,254						
No.	事業番号	011-009	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
4	事務事業名		社会福祉審議会事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	社会福祉法第7条により市長の附属機関として設置し、社会福祉全般に関する事項を調査審議し、市長の諮問に対する答申又は関係機関に対する意見具申を行う。 また、社会福祉法第11条の規定により、以下の分科会を設置。 ・民生委員審査専門分科会・・・民生委員の適否の審査に関すること ・障害者福祉専門分科会・・・障害者福祉に関すること ・児童福祉専門分科会・・・児童福祉に関すること ・高齢者福祉専門分科会・・・高齢者福祉に関すること ・地域福祉専門分科会・・・地域福祉に関すること			事業費(a)		746	390	464	第33回堺市社会福祉審議会を開催した。 主な案件は下記のとおり。 ・各専門分科会の活動概況について ・高齢福祉関係の計画について ・堺市社会福祉審議会規程の一部改正について 委員には、社会福祉全般に関する事項について活発に審議を行っていただいた。	
				うち一般財源		746	390	464		
				主 な 内 訳	報酬	673	326	408		
					旅費	34	35	0		
					役務費	39	29	56		
人件費(b)				2,525	2,700	2,940				
年間経費(c)=(a)+(b)		3,271	3,090	3,404						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-010	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
5	事務事業名	堺市保健福祉施設等施設整備審査会								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る事業者の選定及び補助金の交付についての審議及び審査に関する事務。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	健康福祉局が所管する社会福祉施設、介護老人保健施設等の施設整備に係る補助金対象事業者の選定を適正かつ公正に行うため、有識者及び税理士等の専門家を含む10名の委員で構成する審査会を開催。 令和5年度2回、令和6年度3回開催、令和7年度4回開催	
				うち一般財源		123	143	184		
				主 な 内 訳	委員報酬	123	143	184		
人件費(b)				1,620	1,640	1,740				
年間経費(c) = (a) + (b)		1,743	1,783	1,924						
No.	事業番号	011-011	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康福祉総務課	分類	B 法定義務等事業
6	事務事業名	法人監査事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・社会福祉法人及び社会福祉施設等の指導監査に関する事務 ・社会福祉法人の設立認可等法人監理業務 ・社会福祉連携推進法人の認定等及び指導監査に関する事務 本市所管社会福祉法人119法人 令和6年度指導監査実績 社会福祉法人への指導監査 47法人 社会福祉施設等への指導監査 94施設 令和7年度指導監査実績 社会福祉法人への指導監査 44法人 社会福祉施設等への指導監査 施設 60施			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	法定受託事務である社会福祉法人への指導監査については、国ガイドラインで「会計関係の指導監査を適切に行うため、必要に応じて公認会計士等の専門家や財務会計に関する知見を有する者の活用を図ることが望ましい」とされ、これらに係る経費は地方交付税で予算措置されている。更なる適正な監査を担保するために、会計事務所への計算書類等の確認業務の委託に代わり、令和8年度からは実地検査に同行する会計士を増員する。	
				うち一般財源		4,766	3,900	9,407		
				主 な 内 訳	会計年度OB職員報酬	4,766	3,713	6,376		
					会計年度OB職員報酬	3,079	2,263	3,383		
					会計年度任用職員報酬	277	263	2,262		
会計管理支援業務委託					1,000	1,000	0			
小規模ネットワーク化事業				0	0	3,000				
その他（機器等借上料）		410	374	762						
人件費(b)		38,880	31,920	41,760						
年間経費(c) = (a) + (b)		43,646	35,820	51,167						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-012	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
7	事務事業名		行旅病人及び行旅死亡人等取扱事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	①行旅病人の救護（病院への通院・入院等） ②行旅死亡人の葬祭の執行(令和7年度取扱件数 1件)			事業費(a)		2,878	2,648	3,071	行旅病人及行旅死亡人等取扱法に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。		
				うち一般財源		2,878	2,648	2,796			
				主 な 内 訳	謝礼金		2,500	2,500			2,500
					広告料		35	0			20
					行旅病人及び行旅死亡人等取扱業務（委託料）		300	118			551
行旅病人及び行旅死亡人等取扱業務（扶助費）					43	30	0				
人件費(b)				2,710	2,740	870					
年間経費(c)=(a)+(b)		5,588	5,388	3,941							
No.	事業番号	011-014	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業	
8	事務事業名		小口更生資金								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	①傷病や賃金の未払い・遅配等の事由により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ②生活維持のための資金を受領することが確実であるにもかかわらず未受領により一時的に生活困窮に陥った場合 10万円以内の貸付 ③上記のほか、やむを得ない事由（大雨、台風等の災害を含む）により一時的に生活困窮に陥った場合 25万円以内の貸付 なお、新規貸付は令和3年3月31日付で終了し、令和3年度からは債権管理のみを行っている。 (令和7年度中の回収額等) 収入済額 660,000円 不納欠損額 849,500円 (令和7年度末時点の収入未済債権) 55件 4,602,000円			事業費(a)		6,647	7,222	7,401	本事業は、令和3年度から債権管理のみを行うもので、人件費など事業を執行するにあたり最低限必要な経費のみを計上している。		
				うち一般財源		6,647	7,222	7,401			
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬		4,746	5,103			5,231
					期末手当（会計年度任用職員）		1,302	1,515			1,560
					通勤費（会計年度職員）		575	576			574
通信運搬費					24	28	34				
その他（旅費等）					0	0	2				
人件費(b)				7,120	7,180	5,440					
年間経費(c)=(a)+(b)		13,767	14,402	12,841							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-015	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業
9	事務事業名		中国帰国者対策							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.2,1.3		
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	中国帰国者の方が一日でも早く日本の生活になじみ、安定した生活が送れるように、悩み事、生活問題、言葉の問題などの相談に応じるため中国帰国者相談室を開設。 ①相談室の開設（本庁・泉ヶ丘市民センター・新金岡市民センター・南区役所）による相談業務（令和7年度相談件数629件） ②相談に訪れた方に係る各種機関との連携調整及び継続的な支援			事業費(a)		8,181	7,868	8,199	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令及び通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。	
				うち一般財源		3,477	3,218	4,034		
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬	5,668	5,526	5,572		
					期末手当（会計年度任用職員）	2,129	2,139	2,160		
					旅費	237	116	155		
通勤費（会計年度職員）					147	87	312			
人件費(b)				810	840	870				
年間経費(c)=(a)+(b)		8,991	8,708	9,069						
No.	事業番号	011-016	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業
10	事務事業名		中国残留邦人生活支援事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.2,1.3		
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①中国残留邦人等支援給付金 ②自立支援通訳派遣事業 ③日本語教室通学交通費の支給などの地域生活支援プログラム ④地域交流事業 ⑤配偶者支援金(令和7年度配偶者支援金支給額6,496,152円)			事業費(a)		289,421	275,149	316,833	中国残留邦人等支援給付法のほか各種関係法令及び通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。	
				うち一般財源		66,915	51,470	72,398		
				主 な 内 訳	中国残留邦人生活支援給付金	265,093	250,015	288,532		
					中国残留邦人等地域交流事業委託料	2,704	2,628	2,653		
					会計年度職員報酬	7,724	8,194	8,265		
配偶者支援金					5,605	6,496	7,741			
その他（地域生活支援プログラム等）					8,295	7,816	9,642			
人件費(b)				5,220	5,280	5,440				
年間経費(c)=(a)+(b)		294,641	280,429	322,273						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-017	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活保護管理課	分類	B 法定義務等事業
11	事務事業名		生活保護法施行事務監査							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	1.2,1.3	
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				との関連	主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	生活保護の実施機関である保健福祉総合センターを巡回して実施する実地監査により、生活保護の実施及び運営状況について関係法令や取扱方針に照らし、その適否を個別具体的に検討する。これに基づき、必要な是正措置の指示を行い、生活保護行政の適正かつ効率的な運営の確保に向けた指導援助を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	生活保護法のほか各種関係法令及び通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。	
				うち一般財源		85	40	59		
				主な内訳	費用弁償（その他）		1	2		4
					普通旅費		138	62		238
					消耗品費		115	120		123
					使用料及び賃借料		200	58		11
人件費(b)				8,100	8,400	8,700				
年間経費(c)=(a)+(b)		8,554	8,642	9,076						
No.	事業番号	011-018	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活保護管理課	分類	C 内部管理事業
12	事務事業名		生活保護関係運営管理事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	1.2,1.3	
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				との関連	主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①生活保護の実施要領及び医療扶助運営要領に基づく事務経費 ②診療報酬明細書審査支払、介護報酬審査支払等に係る事務経費（令和7年度 レセプト点検件数 652,929件、介護報酬審査件数 283,996件） ③国や関係団体における会議や説明会への参加に係る経費			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	生活保護法のほか各種関係法令及び通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。	
				うち一般財源		67,012	58,617	65,130		
				主な内訳	診療・介護審査支払事務手数料		61,602	56,152		59,040
					会計年度任用職員報酬		1,798	2,050		2,224
					期末手当（会計年度任用職員）		689	795		862
					通信運搬費		1,574	1,218		1,732
その他（通勤費等）				5,024	2,060	1,589				
人件費(b)				24,300	25,200	26,100				
年間経費(c)=(a)+(b)		94,987	87,475	91,547						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-021	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活援護管理課	分類	B 法定義務等事業
13	事務事業名		生活保護扶助費（法内）							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	
		施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	1.2,1.3	
		取組の方向性	①生活困窮者への重層的な支援				との関連	主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	①生活扶助等の各種扶助に基づく生活保護費の支給 ②ケースワーカーによる就労指導などの自立に向けた支援 （令和7年度 就職決定者数 447人、就労自立給付金支給世帯数 249世帯、進学・就職準備給付金支給世帯数 84世帯）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	生活保護法のほか各種関係法令及び通知に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えているが、事務を効率的に執行することに留意している。	
				うち一般財源		11,722,081	12,107,375	12,069,742		
				主 な 内 訳	生活保護扶助費	46,841,019	47,187,650	48,624,659		
					就労自立給付金	13,303	11,985	13,861		
					進学準備給付金	13,600	14,800	40,448		
				人件費(b)		16,200	16,800	17,400		
				年間経費(c)=(a)+(b)		46,884,122	47,231,235	48,696,368		
No.	事業番号	011-022	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	国民健康保険課	分類	B 法定義務等事業
14	事務事業名		国民健康保険事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・保険料の算定・賦課・徴収 ・療養費等の給付 ・出産育児一時金の給付 ・葬祭費の給付 ・総合健康診査（人間ドック）ほか 【被保険者数・世帯数】 R6：142,025人、98,280世帯 R7：134,333人、94,453世帯 【一人当たり医療費】 R6：452,857円 R7: 462,891円			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	被保険者数は減少しているものの、一人当たり医療費は増加傾向にある。 法定事業のため、費用対効果を求めるものではないが、効率的な事務の執行に努める。	
				うち一般財源		9,106,206	8,625,068	8,351,567		
				主 な 内 訳	療養給付費	46,559,185	44,803,808	43,056,052		
					療養費	899,899	861,947	827,009		
					高額療養費	7,454,977	7,319,589	6,784,988		
					事業費納付金 (医療給付費分)	17,721,237	16,339,572	22,356,847		
				その他		8,572,308	9,443,745	2,987,121		
				人件費(b)		881,158	948,236	1,002,025		
年間経費(c)=(a)+(b)		82,088,764	79,716,897	77,014,042						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-040	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業
15	事務事業名		国民年金事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・国民年金第1号被保険者に係る各種届出書の受付 ・年金請求書の受付（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金） ・国との協力・連携事務として、年金相談や広報誌への記事掲載等			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	国民年金法等に基づき実施している事業であるため、独自に事業内容を変更することはできず、事業の効率性について検討することは困難である。 【被保険者数】（各年度末現在） ・第1号強制 R6:98,479人 R7:96,974人 ・第1号任意 R6:1,242人 R7:1,284人 ・第3号 R6:49,268人 R7:46,749人 【受付（相談・申請等）件数】 ・国民年金 R6:54,229件 R7:53,813件 ・年金生活者支援給付金 R6:432件 R7:510件	
				うち一般財源		98,609	103,510	107,994		
				主 な 内 訳	報酬	0	0	0		
					職員手当等	66,975	70,768	72,737		
					旅費	23,860	25,401	26,530		
					需用費	5,242	4,413	5,362		
					その他	2,335	2,714	3,107		
				人件費(b)		197	214	258		
	年間経費(c) = (a) + (b)		128,700	128,600	145,700					
			227,309	232,110	253,694					
No.	事業番号	011-041	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業
16	事務事業名		後期高齢者医療広域連合負担金							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る医療費のうち負担対象額の12分の1を市町村が負担する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき市が負担する金額であり、大阪府後期高齢者医療広域連合が医療費の所要額を試算したものを、各市町村の給付実績に応じて配分するため、効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数（各年度末現在） R6:134,648人 R7:136,784人 ・一人当たり医療費 R5:1,030,033円 R6:1,050,900円 R7:集計中 ・給付費総額 R5:131,892,689,358円 R6:139,480,708,793円 R7:集計中 一人当たり医療費と給付費総額については、『堺市統計書』及び『大都市比較統計年表』資料より	
				うち一般財源		10,966,602	11,316,381	11,610,980		
				主 な 内 訳	負担金	10,966,602	11,316,381	11,610,980		
				人件費(b)		2	2	2		
	年間経費(c) = (a) + (b)		10,966,604	11,316,383	11,610,982					

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-043	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業
17	事務事業名 後期高齢者医療広域連合納付金									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	①【保険料納付金】高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した後期高齢者医療保険料等徴収金を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。 ②【基盤安定納付金】後期高齢者医療広域連合が行う、低所得世帯に属する被保険者及び被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料軽減について、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、軽減額の4分の1を市町村、軽減額の4分の3を都道府県が負担する。 ③【共通経費負担金】後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を、地方自治法の規定により定められた大阪府後期高齢者医療広域連合規約に基づき、関係市町村で負担する。				事業費(a)		16,054,811	16,999,657	18,906,923	事業内容の①から③は法令等により大阪府後期高齢者医療広域連合が実施しているため、市の判断で事業内容変更による効率性を検討する余地がない。 【参考】 ・被保険者数（各年度末現在） R6:134,648人 R7:136,784人 ・一人当たり賦課額 R6:118,260円 R7:121,895円 ・保険料収納率 R6:98.95% R7:98.86%
					うち一般財源		13,834,143	14,758,185	16,334,967	
					主 な 内 訳	保険料納付金	12,719,609	13,586,468	15,059,880	
						基盤安定納付金	2,960,890	2,988,629	3,429,275	
						共通経費負担金	374,312	424,560	417,768	
人件費(b)					810	840	870			
年間経費(c)=(a)+(b)		16,055,621	17,000,497	18,907,793						
No.	事業番号	011-044	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業
18	事務事業名 障害医療費助成事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	—	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	重度障害者が健康保険情報を証明するものを使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。（所得制限あり） 【助成対象】 ・身体障害者手帳の等級が1級又は2級に該当する方 ・知的障害の程度が重度の方(療育手帳でA判定) ・知的障害の程度が中度(療育手帳でB1判定)で身体障害者手帳を持つ方 ・精神障害者保健福祉手帳の等級が1級に該当する方 ・特定医療費（指定難病）受給者証又は特定疾患医療受給者証を持つ方で障害年金1級第9号又は特別児童扶養手当1級第9号に該当する方				事業費(a)		2,124,020	2,119,458	2,159,546	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 (老人医療費助成事業の経過措置分の予算を統合) 【対象者数】（各年度の月末平均人数） R5: 14,363人 R6: 14,186人 R7:14,011人 【助成件数】 R5:468,196件 R6:466,153件 R7:463,527件
					うち一般財源		885,976	894,291	919,313	
					主 な 内 訳	扶助費	2,088,180	2,082,616	2,122,478	
						役務費	35,610	36,624	36,783	
						需用費	228	218	277	
旅費						2	0	8		
人件費(b)					23,170	27,440	26,470			
年間経費(c)=(a)+(b)		2,147,190	2,146,898	2,186,016						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-046	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	医療年金課	分類	B 法定義務等事業
19	事務事業名		ひとり親家庭医療費助成事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～				SDGs	ゴール	ゴール(2)飢餓をゼロに	
		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	ひとり親家庭の児童(18歳に達した日以後最初の3月31日まで) と、その児童の父又は母若しくは養育している人が、健康保険情報を証明するものを使って医療機関等にかかったときの医療費の一部を助成する。(所得制限あり)			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	本事業は、府補助金要綱及び市条例等に基づき、対象者の疾病又は負傷について保険給付が行われた場合の医療費の自己負担の一部を助成するものであることから、事業の効率性について検討することは困難である。 【対象者数】(各年度の月末平均人数) R5: 15.154人 R6:14,887人 R7:14,787人 【助成件数】 R5:222,131件 R6:219,726件 R7:217,671件	
				うち一般財源		288,639	302,503	302,157		
				主 な 内 訳	扶助費	573,430	590,454	595,381		
					役務費	16,477	14,127	15,467		
					需用費	71	66	68		
人件費(b)				24,230	27,440	27,720				
年間経費(c) = (a) + (b)		614,208	632,087	638,636						
No.	事業番号	011-050	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
20	事務事業名		地域福祉計画推進							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見			
	社会福祉法第107条に基づき令和8年3月に策定した第5次地域福祉計画における重点的に取り組むべき施策についての進捗管理を中心に行う。 ・社会福祉審議会地域福祉専門分科会 ・地域福祉推進庁内委員会			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	社会福祉法第107条において、地域福祉計画の策定は市町村の努力義務となっており、第5次地域福祉計画を令和8年3月に策定した。令和8年度からは、第5次地域福祉計画における重点施策の取組を推進し、また、進捗管理を行う。取組の進捗は社会福祉審議会地域福祉専門分科会において報告をし、評価を受ける。その他欄に会計年度任用職員の期末手当を含む。	
				うち一般財源		8,025	8,827	3,912		
				主 な 内 訳	委員・会計年度職員報酬	2,681	3,587	2,943		
					謝礼金	484	536	230		
					旅費	72	9	30		
委託料					4,499	4,499	0			
その他					732	230	1,076			
人件費(b)				4,050	4,200	4,350				
年間経費(c) = (a) + (b)		12,518	13,061	8,629						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-078	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
21	事務事業名 老人福祉センター管理運営									
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	—	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	⑥高齢者の社会参加と生きがい創出の支援				との関連	主な取組	—	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	老人福祉法第20条の7に基づき、無料で高齢者に関する相談に応じ、高齢者に対して健康の増進、教養の向上及びレクリエーション活動の場を提供し、高齢者が仲間同士の交流などを通じて、文化的かつ健康的に生きがいのある老後を過ごすことを支援するために、各区に1施設ずつ老人福祉センターを設置・運営を行っている。 ○平成18年度以降、順次指定管理者制度を導入 ○令和4年度に中老人福祉センターを民間譲渡（市負担金で事業継続） ○開館日 月曜日から土曜日 午前9時～午後5時15分。 ただし、祝日（敬老の日は除く）及び年末年始は休館 ○主なサービス内容 ・趣味、レクリエーション活動の場の提供（囲碁・将棋、カラオケ、茶道など） ・健康相談 ・健康教室及び教育講座等（介護予防体操、脳トレ教室など） ※入浴サービス（午前10時～午後3時）は令和7年3月末で終了				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和7年3月で入浴事業を終了した影響で、延べ利用者数は減少したが介護予防事業等の実施により、実利用者数は横ばいとなっている。施設の計画更新等を実施しているため整備工事費は増加しているが、指定管理料と比較すると、入浴事業終了による費用の削減により費用対効果は上昇している。 なお、施設維持のために令和7年度は受変電設備改修工事等を行った。 ○7センター延べ利用者数（実利用者数） 令和4年度：229,475人（5,023人） 令和5年度：256,710人（5,352人） 令和6年度：254,037人（5,671人） 令和7年度：167,824人（5,575人）
					うち一般財源		425,367	386,971	525,845	
					主 な 内 訳	老人福祉センター指定管理料	286,612	256,850	256,850	
						中老人福祉センター事業運営負担金	38,432	8,000	8,000	
						整備工事費	86,996	114,238	225,548	
工事設計業務						5,024	2,251	15,800		
その他						8,303	5,632	19,647		
人件費(b)					9,720	10,080	10,440			
年間経費(c)=(a)+(b)		435,087	397,051	536,285						
No.	事業番号	011-084	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業
22	事務事業名 老人福祉施設入所措置									
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	3.8	
		取組の方向性	⑤高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備				との関連	主な取組	地域包括ケアシステムの推進	
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	老人福祉法に基づき、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において生活することや養護を受けることが困難な65歳以上の者を養護老人ホーム等に入所させる。 【流れ】①各区地域福祉課や包括支援センター等に相談 ⇒ ②各区地域福祉課へ申請 ⇒ ③入所判定委員会に諮問 ⇒ ④同委員会での入所可と判定 ⇒ ⑤入所先の施設が決まれば措置決定 本人及び扶養義務者の所得に応じた階層を決定し、その階層に応じた負担金を本人及び扶養義務者が支払う。				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	契約入所に馴染まない入所や高齢者虐待等で居宅において生活することが困難な者に対する対応等、措置事務には一定の需要がある。 ◆R6年度実績：申請件数 60件、決定件数 60件 ※決定件数には、前年度までに申請を受付けた方で、R7年度に入所が決定した数を含む。
					うち一般財源		515,648	482,860	541,191	
					主 な 内 訳	扶助費	515,578	482,791	541,059	
						入所判定委員報酬	61	61	123	
						通信運搬費	9	8	9	
人件費(b)					10,100	10,800	11,340			
年間経費(c)=(a)+(b)		525,748	493,660	552,531						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-091	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	長寿支援課	分類	B 法定義務等事業
23	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(3) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.8		
		取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				主な取組	地域包括ケアシステムの推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	指定事業者、委託事業者、補助団体により、次の事業を実施 ①介護予防訪問サービス ②担い手登録型訪問サービス ③住民主体型訪問サービス ④介護予防通所サービス ⑤担い手登録型通所サービス ⑥短期集中通所サービス ⑦介護予防ケアマネジメント ⑧生活管理指導短期入所 (ダブルケア) ⑨高額介護予防サービス費相当事業				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	訪問介護サービス、通所介護サービスに加え、地域の実情に応じて多様な人材が参画するサービスを創出し提供することで、要支援者等の重度化の防止や自立に向けた支援を行っている。
					うち一般財源		435,481	449,812	433,378	
					主 な 内 訳	サービス費	3,483,844	3,598,493	3,467,017	
					人件費(b)		7,730	8,220	8,610	
					年間経費(c) = (a) + (b)		3,491,574	3,606,713	3,475,627	
No.	事業番号	011-092	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
24	事務事業名	社会福祉法人による減免事業補助等利用者負担軽減措置事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.8		
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者が介護保険サービスを利用しやすくするため、利用者負担額の軽減を実施している社会福祉法人に対し、補助金を支出することにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減する。 ※R5～R7の利用者負担軽減対象者数 R5:200人、R6:231人、R7:252人				事業費(a)		3,726	3,448	5,489	社会福祉法人が自らの負担に基づき実施した利用者負担軽減に要した経費の一部に対して、本市が補助金を支給する。 このことにより、間接的に低所得者並びに生活保護受給者及び支援給付受給者の利用者負担額を軽減することにつながっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。
					うち一般財源		932	861	1,373	
					主 な 内 訳	利用者負担軽減措置事業	3,726	3,448	5,489	
					人件費(b)		810	840	870	
					年間経費(c) = (a) + (b)		4,536	4,288	6,359	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-093	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
25	事務事業名		介護認定事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	要介護認定申請のあった被保険者に対し、認定調査の実施及び主治医意見書の徴取を行い、介護認定審査会（医療・保健・福祉に関する学識経験者である委員から構成される）へ審査判定を依頼する。審査判定結果に基づき、認定結果を被保険者へ通知する。市内居住の被保険者については、市の認定調査員が調査を行い、市外居住の被保険者については、原則委託調査を行う。 ※R5～R7の認定申請件数 R5：58,435件、R6：45,209件、R7：45,640件			事業費(a)		377,822	372,497	495,072	本事業は、介護保険制度による法定給付を被保険者が利用するための要件たる要介護度等を認定するものであり、事業の効率性を求めるものではないと考える。 なお、本事業は介護認定申請時に係る主治医意見書手数料が事業費の多くを占めている。	
				うち一般財源		377,822	369,939	492,011		
				主 な 内 訳	介護認定費	377,822	372,497	495,072		
人件費(b)				540,888	584,540	643,220				
年間経費(c)=(a)+(b)		918,710	957,037	1,138,292						
No.	事業番号	011-094	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
26	事務事業名		介護保険事業にかかる保険給付費等							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現					ターゲット	3.8	
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化					主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	【介護給付費】 要介護（要支援）認定を受けた被保険者のうち介護サービスを受ける方（以下「利用者」という。）が、指定介護サービス提供事業者等により行われる介護サービスを受けた場合は、その被保険者に対し、介護保険給付費を支給する。 【高額介護サービス等費】 利用者の自己負担の合計が、一定の上限額を超えたときにその超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【高額医療合算介護サービス等費】 毎年8月から翌年の7月末までの1年間で、介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金の合計額から、一定の上限額を超えた場合に、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として、利用者に支給する。 【特定入所者介護サービス等費】 市民税非課税世帯に属し、介護保険施設等を利用した方の食費及び居住費（滞在費）について、一定の上限額を超えた額を、特定入所者介護サービス費として支給する。 ※R5～R7の要介護等認定者数及び一人当たりの給付費 ・認定者数 R5：59,636人、R6：61,259人、R7：62,907人 ・一人当たり給付費 R5：1,377,658円、R6：1,394,079円、R7：1,407,417円 （一人当たり給付費：保険給付費÷認定者数）			事業費(a)		85,399,920	88,536,419	90,145,017	本事業は、介護保険法に基づく法定給付である。 これらの給付を行うことにより、介護保険法の目的である「加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営めるようにすること」に資するものとなっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。	
				うち一般財源		10,672,443	11,065,810	11,264,229		
				主 な 内 訳	介護給付費	85,399,920	88,536,419	90,145,017		
人件費(b)				25,550	26,700	27,750				
年間経費(c)=(a)+(b)		85,425,470	88,563,119	90,172,767						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-099	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護保険課	分類	B 法定義務等事業
27	事務事業名	住宅改修支援事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.8		
		取組の方向性	③介護サービスの充実・強化				主な取組	健康寿命延伸に資するサービスの社会実装		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	住宅改修費の支給申請に係る理由書を作成した場合、住宅改修理由書作成支援手数料として、1件につき2,000円を理由書作成者に対し支払う。 ※R5～R7の実績 R5：164件、R6：138件、R7：172件				事業費(a)	276	344	360	本事業は、居宅介護支援等の提供を受けていない要介護等認定者が住宅改修費の支給申請を行うことができる環境を整備するものであり、高齢者が住み慣れた住まいで安心して暮らし続けられることに資するものとなっている。 以上から、事業の効率性を求めるものではないと考える。	
					うち一般財源	54	67	69		
					住宅改修支援事業	276	344	360		
					主な内訳					
					人件費(b)	810	840	870		
					年間経費(c)=(a)+(b)	1,086	1,184	1,230		
No.	事業番号	011-104	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	介護事業者課	分類	B 法定義務等事業
28	事務事業名	介護事業者指定・指導事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	事業所からの指定申請等に対し、法及び基準省令等の規定に即して指定等を行う。 (令和7年度 指定・変更件数 6,140件) (令和6年度 指定・変更件数 6,473件) 事業所に対し指導や研修等の実施により、適正かつ優良な事業者の育成を図る。 (令和7年度 指導件数 1,296件) (令和6年度 指導件数 1,310件)				事業費(a)	62,775	75,898	69,724	当該事業は、法定義務事業であるため、事業を縮小することは不可である。	
					うち一般財源	44,029	53,037	51,559		
					システム委託料	5,760	528	528		
					人材派遣委託料	16,417	16,112	15,923		
					会計年度職員関係費用	10,278	12,871	10,175		
					介護サービス情報公表	2,705	3,000	3,000		
					その他	27,615	43,387	40,098		
					人件費(b)	104,800	121,400	125,700		
					年間経費(c)=(a)+(b)	167,575	197,298	195,424		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-106	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
事務事業名 障害福祉サービス事業者指定事務等事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDGs	ゴール	—		
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	—		
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
29	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）に規定されている障害福祉サービス等事業者に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの（主な申請に係る件数：約2,000件） ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの				事業費(a)		11,106	11,491	14,494	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えるが、事務を効率的に執行することに留意している。 ①指定事務：申請等に係る書類の様式を国が定めた標準様式に変更し、事務の効率化及び事業者の負担軽減を図った ②指導監査事務：全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。運営指導は、対面による指導だけでなく書面による指導を増やすことで事務の効率化を図った
					うち一般財源		11,106	11,491	14,494	
					主な内訳	会計年度任用職員報酬	7,409	7,697	8,268	
						システムの保守点検	935	385	385	
						期末勤勉手当（会計年度任用職員）	1,830	2,001	2,019	
						費用弁償（通勤費）	713	675	468	
						その他	219	733	3,354	
					人件費(b)		50,890	48,760	54,180	
					年間経費(c) = (a) + (b)		61,996	60,251	68,674	
No.	事業番号	011-107	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
事務事業名 健康福祉プラザ管理運営事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	10.2		
	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
事業内容					投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
30	健康福祉プラザ管理運営業務は、施設全体の維持管理業務及びプラザ内「市民交流センター」、「視覚・聴覚障害者センター」、「生活リハビリテーションセンター」、「スポーツセンター」の管理運営業務を担っており、障害者への文化・芸術・スポーツ活動等を通じた社会参加支援、視覚・聴覚障害者への情報・コミュニケーション支援や「手話言語・コミュニケーション条例」の普及啓発、高次脳機能障害者へのリハビリテーション等を実施することにより、障害者の地域生活を支援するものである。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。				事業費(a)		432,759	442,366	466,805	令和6年度に比べ令和7年度指定管理料が増額しているのは、主に必要な修繕を追加で実施したためである。健康福祉プラザは令和7年度で開所14年目を迎えており、修繕が必要な箇所が多く発生していることから、施設等修繕料についても増額した。このため、一般財源も令和6年度に比べ増加している。 施設利用者数は、令和6年度と比較し2,439人の減少となったものの、令和5年度と比較すると高い水準となっている。（R5:83,930人、R6:88,554人、R7:86,115人）。 施設の年数経過に伴い修繕については増加している一方、施設利用者数は一定確保できていることから、本事業の費用対効果も一定の水準を保っているといえる。
					うち一般財源		383,263	396,083	411,113	
					主な内訳	指定管理料	424,572	425,752	424,823	
						その他備品購入費	6,745	1,739	16,823	
						施設等修繕料	0	14,703	12,109	
						その他	1,442	172	13,050	
					人件費(b)		7,290	7,560	7,830	
					年間経費(c) = (a) + (b)		440,049	449,926	474,635	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-108	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
31	事務事業名	障害者施策推進協議会								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	障害者基本法に基づき設置された「堺市障害者施策推進協議会」の運営 1. 本市における障害者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について必要な事項を調査審議する。 2. 本市における障害者に関する施策の推進について必要な関係行政機関相互の連絡調整を要する事項を調査審議する。				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和7年度は障害者施策推進協議会（本会）を2回開催。 令和6年11月20日付で臨時委員4名が就任し、令和7年度においては、本会第1回及び第2回の両回に出席したことから、同年度の報酬額は前年度と比較して増額となっている。 なお、令和8年度は、次期福祉計画の策定及び第5次堺市障害者計画の中間見直しに伴い、計画策定専門部会が設置されるため、委員報酬の増額が見込まれる。あわせて、会議資料点字版作成に係る筆耕翻訳料（役務費）についても増額が見込まれる。
					うち一般財源		709	751	1,180	
					主 な 内 訳	報酬	357	439	735	
						報償費	0	21	42	
						旅費	3	2	20	
						筆耕翻訳料(役務費)	309	258	299	
						その他	40	41	84	
						人件費(b)	4,050	4,200	4,350	
						年間経費(c)=(a)+(b)	4,759	4,961	5,530	
No.	事業番号	011-117	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業
32	事務事業名	自立支援医療（更生医療）								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール10人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	10.2		
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	身体障害者手帳を所持する18歳以上の障害者の方に対して、障害の除去又は軽減、日常生活能力や職業能力を回復又は獲得することを目的とし、指定を受けた自立支援医療機関において受診した医療費の一部を公費負担する。 自立支援医療費（更生医療）の支給認定を受けようとする方の申請に基づき審査、承認した上で自立支援医療費（更生医療）受給者証を交付する。				事業費(a)		1,568,413	1,544,163	1,593,632	法定給付事業であり事業規模の調整余地は小さいが、審査・レセプト点検等により医療費の適正化を図りつつ、事務の効率化と安定的な制度運用を実現している。
					うち一般財源		401,703	370,498	398,088	
					主 な 内 訳	更生医療給付	1,567,179	1,543,033	1,592,354	
						給付審査事務費	868	761	910	
						レセプト点検等業務	366	369	368	
						人件費(b)	1,620	1,680	1,740	
						年間経費(c)=(a)+(b)	1,570,033	1,545,843	1,595,372	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-148	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
33	事務事業名 障害者自立支援制度運営事業										
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	10.2		
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費（請求明細書点検や訪問調査員に係る報酬ほか）を支出する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	本事業は、障害者総合支援法に基づく制度の適切な運営のために必要な事務経費（事業所に対する支払通知書等の経費や訪問調査員に係る報酬ほか）を支出する事業である。		
				うち一般財源		34,085	30,620	36,105			
				主 な 内 訳	会計年度任用職員報酬		13,007	11,396			13,068
					人材派遣委託料		9,660	9,875			11,426
					印刷製本費		1,394	1,102			1,208
通信運搬費					1,143	297	335				
その他					8,881	7,950	10,068				
人件費(b)				188,900	150,400	164,400					
年間経費(c)=(a)+(b)		222,985	181,020	200,505							
No.	事業番号	011-149	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業	
34	事務事業名 障害支援区分認定審査会運営事業										
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	10.2		
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保				との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	障害者総合支援法第15条の規定に基づき設置する障害支援区分認定審査会を運営する。当該審査会は、障害者等が障害福祉サービスの支給決定を受けるに当たり必要となる「障害支援区分」等について、審査判定を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和6年度は、障害福祉サービスの利用者が増加していることに加えて、3年毎にある審査件数が多い年度であったため、通常の審査会運営においても支出が増加している。令和7年度の事業費について、多少の増減はあるが障害福祉サービスの利用者は年々増加しているため、今後も増加が見込まれる。令和8年度の事業費について、新たに障害支援区分認定審査会のペーパーレス会議システムの導入を予定しており、新たに使用料及び賃借料が発生しているため事業費が増加している。		
				うち一般財源		43,615	42,169	48,207			
				主 な 内 訳	障害支援区分認定審査会委員報酬		17,733	18,408			18,442
					手数料		18,953	16,555			17,679
					通信運搬費		640	694			617
その他					6,289	6,512	6,534				
使用料及び賃借料					0	0	4,935				
人件費(b)				12,150	12,150	12,150					
年間経費(c)=(a)+(b)		55,765	54,319	60,357							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-152	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業
35	事務事業名	特別障害者手当等給付								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	10.2	
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に手当を支給する。（手当に係る認定、資格喪失等の判定については、各区役所地域福祉課で実施） 【令和7年度支給額】 ・ 特別障害者手当 月額 29,590円 ・ 障害児福祉手当 月額 16,100円 ・ 福祉手当（措置経過分） 月額 16,100円 【支給月（年4回）】 ・ 2月、5月、8月、11月			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和6年度から7年度にかけて、年度末の受給者数が3手当合計で2,109人から2,118人に増加した。支給額の単価上昇等もあり事業費は増加している。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な介護を必要とする重度の障害者児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。	
				うち一般財源		648,569	670,093	676,020		
				主 な 内 訳	判定医師報酬	968	880	968		
					特別障害者等手当	647,601	669,213	675,052		
				人件費(b)		1,620	1,680	1,740		
	年間経費(c)=(a)+(b)		650,189	671,773	677,760					
No.	事業番号	011-158	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉部	分類	B 法定義務等事業
36	事務事業名	障害者（児）自立支援給付								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	10.2	
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	障害福祉サービス等の支給決定を受けた受給者が指定障害福祉サービス等事業者からの障害福祉サービスの提供を受けた場合に、その支給決定量の範囲内の費用のうち利用者が負担すべき額を除いた額を支給する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施している事業であり、全体を通してサービス利用者の増加に伴い増加している。	
				うち一般財源		32,380,624	35,931,922	41,352,087		
				主 な 内 訳	介護給付費・訓練等給付費・補足給付費	7,927,450	8,139,390	10,386,437		
					計画相談支援給付費・地域相談支援給付費	31,431,073	34,893,244	40,182,830		
					特例介護給付費・特例訓練等給付費	849,512	946,901	1,075,894		
					手数料	2,052	1,678	1,844		
					その他	25,996	27,808	28,580		
				人件費(b)		71,991	62,291	62,939		
年間経費(c)=(a)+(b)		18,250	23,500	21,200						
		32,398,874	35,955,422	41,373,287						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-162	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	B 法定義務等事業
	事務事業名	特別児童扶養手当給付関係事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画 2021-2025	ターゲット	10.2		
		取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化			との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
37	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障害のある児童を家庭で監護している父母、あるいは父母にかわり児童を養育している人に対して手当の認定を行う。 【令和7年度支給額】 ・1級 月額 56,800円 ・2級 月額 37,830円 【支給月（年3回）】 ・4月、8月、11月			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和5年度から令和7年度にかけて、各年度末の支給対象児童数は2,678人、2,759人、2,796人と年々増加しているが、事業費はほぼ横ばいとなっている。 手当を支給することで、日常生活において常時特別な監護を必要とする重度の障害児に対する福祉の向上と在宅生活の支援に繋がっている。	
				うち一般財源		780	774	819		
				主な内訳	判定医師報酬	1,210	1,254	1,254		
					旅費	63	50	55		
					消耗品費	36	20	62		
					印刷製本費	81	75	58		
				人件費(b)		14,580	15,120	15,660		
				年間経費(c)=(a)+(b)		15,970	16,519	17,089		
No.	事業番号	011-167	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
	事務事業名	療養介護医療費								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画 2021-2025	ターゲット	10.2		
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			との関連	主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
38	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	平成18年障害者自立支援法の施行に伴い障害者（児）自立支援給付の療養介護として位置づけられた、医療と常時介護を必要とする方へのサービスである。なお、平成25年4月に対象者が難病患者等に拡大し、法律名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に改正され、同法第70条1項の規定に基づき、介護給付費（療養介護）の受給者に対し、実施している事業である。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	当該給付は、利用者の日常生活を支える事業であり、国の報酬告示に基づくものであるが、可能な限り効率的な事務の執行に努めている。	
				うち一般財源		109,270	103,940	107,228		
				主な内訳	扶助費	27,373	26,038	26,861		
					手数料・その他	109,197	103,871	107,158		
						73	69	70		
				人件費(b)		810	840	870		
				年間経費(c)=(a)+(b)		110,080	104,780	108,098		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-171	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害者更生相談所	分類	C 内部管理事業
39	事務事業名	障害者更生相談所								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				主な取組			
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	身体障害者及び知的障害者に関する専門的な相談・指導及び医学的・心理的・職能的判定等を行う。 ・補装具及び自立支援医療(更生医療)の支給判定 ・補装具の見積審査、適合判定 ・身体障害者手帳の審査、交付 ・療育手帳に関する障害程度の判定 ・生活、進路等における専門的知識及び技術を必要とする相談 ・ケア会議の参加 その他、各保健福祉総合センターや他の関係機関に対する研修の開催や、他団体との各種協議会等への参加等、連絡調整を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	障害者からの相談に応じて判定や審査、各種支援を行う事業であり、費用対効果を図るにはなじまないが、対象となる障害者やその家族からの相談依頼やその周辺の支援者、関係機関との連絡調整を含む対応については、特別な事情を除いてその都度速やかに処理できており、計画的、効率的に遂行している。事業は継続して実施する必要がある。	
				うち一般財源		17,079	15,083	23,020		
				主な内訳	特別職非常勤職員報酬	6,336	6,336	6,492		
					印刷製本費	600	542	549		
					消耗品費	534	359	453		
					通信運搬費	698	592	722		
					研修会参加負担金他	8,911	7,254	14,804		
				人件費(b)		94,770	110,490	110,490		
				年間経費(c)=(a)+(b)		111,849	125,573	133,510		
No.	事業番号	011-177	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
40	事務事業名	地域保健対策事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.4		
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市における健康増進に関する施策に係る計画の策定や健康施策に係る事業の推進に関する事項を調査・審議する堺市健康施策推進協議会の運営を行う。 令和5年度に健康増進に関する施策に係る計画「さかい健康プラン」の策定した。令和6年度以降は、同計画の進捗管理を同協議会で行っている。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	健康施策推進協議会は、学識経験者、市議会議員、健康施策に係る関係団体で委員を構成し、本市の健康施策に係る事業の推進に関する事項を協議する今後も必要な附属機関である。 令和6年度以降、資料送付を郵送からメール送付に変更し、経費削減の継続ができています。	
				うち一般財源		190	169	218		
				主な内訳	報酬	163	163	184		
					消耗品費	8	5	5		
					通信運搬費	19	1	0		
					使用料	0	0	29		
				人件費(b)		5,540	6,720	6,960		
				年間経費(c)=(a)+(b)		5,730	6,889	7,178		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-193	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業
41	事務事業名	保健介護一体的実施事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.4		
		取組の方向性	②生活習慣病の発症予防・重症化の予防				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	後期高齢者の健康診査や介護、医療のデータを活用し、地域の健康課題の分析、後期高齢者（約13万人）から健康状態のハイリスク者の抽出、及び支援、事業評価を実施する。令和4年度から全市で実施している。 ○ハイリスクアプローチ 生活習慣病重症化予防、低栄養、口腔機能低下のハイリスク者、健康状態不明者及び身体的フレイルを抽出し、対象者へアウトリーチを行い、保健指導等の個別支援、健康教育等を行う。令和7年度個別支援者数4,723名 ○ポピュレーションアプローチ 地域の通いの場において、フレイル予防や健診受診勧奨などの健康教育を行う。また、参加者から健康状態ハイリスク者を把握し、個別に保健指導を行う。令和7年度健康教育実施人数7,279名				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	健康課題の分析により、要介護者の多くが循環器疾患や筋・骨格系疾患を有し、これらの重症化予防可能な生活習慣病が医療費の上位を占めていることが明らかとなっている。 本事業の介入により生活習慣の改善が認められ、加えて健康状態不明者割合やフレイル該当率の低下も確認されており、これらの成果から、高齢者の健康の維持・向上に寄与していると考えられる。 また、これらの取組を踏まえると、将来的な医療費及び介護給付費の抑制につながると思われ、本事業は費用対効果の観点からも有効である。
					うち一般財源		322	336	1,140	
					主 な 内 訳	委託料・使用料	26,565	16,500	44,670	
						需用費	1,094	1,049	1,954	
						役務費	168	311	584	
						旅費	175	413	753	
						その他(報酬等)	11,439	11,603	13,543	
					人件費(b)		10,530	11,760	12,180	
					年間経費(c)=(a)+(b)		49,971	41,636	73,684	
No.	事業番号	011-201	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康医療政策課	分類	C 内部管理事業
42	事務事業名	保健衛生情報システム運営事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・保健衛生情報システムは、主に母子保健（妊婦健診、乳幼児健診等）、予防接種、成人保健（がん検診、歯科健診、健康相談等）、小児医療給付（養育医療、育成医療）等の事業に係る情報管理等を行うシステムである。 ・当該事務事業では、保健衛生情報システムの運用保守、制度改正等に伴う改修等を実施している。 ・令和6、7年度はシステム標準化（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の規定による義務）のため標準準拠システムの導入、データ移行等に取り組み、令和8年3月に標準準拠システム（健康管理システム）に移行した。				事業費(a)		217,508	184,265	57,694	保健衛生情報システムの安定稼働により、システム利用課である保健センター等での保健衛生業務における情報の共有化、事務の効率化ができています。 令和6、7年度は、標準準拠システム移行経費を計上している。標準準拠システムへの移行が完了したことで、令和8年度以降も保健衛生業務を円滑に継続することが可能となった。
					うち一般財源		39,070	56,806	56,585	
					主 な 内 訳	委託料	217,291	175,464	55,101	
						需用費	48	62	153	
						役務費	169	223	221	
						使用料及び賃借料	0	8,516	2,219	
					人件費(b)		8,100	12,600	8,700	
					年間経費(c)=(a)+(b)		225,608	196,865	66,394	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-202	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	斎場	分類	C 内部管理事業
43	事務事業名		堺市立斎場墓地等維持管理							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・除草等による墓地環境の維持管理 ・墓地使用にかかる許可等の事務 ・市内共有墓地の環境整備補助事業 【共有墓地等環境整備事業補助金】 市内の共有墓地等及び墓地周辺の生活環境の保全を図る （令和6年度実績）なし （令和7年度実績）なし			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	斎場墓地の維持管理であり、除草等、墓参り者のために環境を整備 する必要がある。墓地の適正な維持管理の観点から有用といえる。	
				うち一般財源		2,496	1,214	2,318		
				主 な 内 訳	委託料	2,496	1,214	1,318		
					補助金	0	0	1,000		
				人件費(b)		810	840	870		
				年間経費(c)=(a)+(b)		3,306	2,054	3,188		
	No.	事業番号	011-205	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類
44	事務事業名		自立支援医療（精神通院）扶助事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	—	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	③障害者の社会参加の促進				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	自立支援医療（精神通院医療）の支給認定を受けようとする方の申請に 基づき審査（継続申請時の診断書の提出は2年に1回）、承認した上で自 立支援医療費（精神通院）受給者証を交付する。本制度の適用を受けた 方について、精神疾患の治療のため、指定を受けた自立支援医療機関にお いて通院医療を受ける際の医療費の一部を公費負担する。 【令和7年度（3～2月）実績（自立支援医療費（精神通院））】 ・医療費支払件数 441,982件（前年度 420,668件） ・支給決定者数 22,650人（前年度 21,833人）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	自立支援医療（精神通院医療）は、精神疾患の継続的な通院治 療にかかる医療費を軽減する制度であり、障害者の日常生活及び社会 生活を総合的に支援するための法律に基づき、政令指定都市として実 施する事業である。 医療費が事業経費の大半を占めているが、受給者証の発行に係る事 務の人材派遣の活用や医療費の適正化の観点から診療報酬明細書 （レセプト）の点検委託を行うなど、効率性、適正性を踏まえて事業を 実施している。	
				うち一般財源		4,614,474	5,044,105	5,442,091		
				主 な 内 訳	自立支援医療費（精神通院）	2,331,051	2,547,610	2,749,031		
					手数料（枠）	4,566,846	4,992,991	5,386,120		
					精神保健福祉電算事後処理業 務	29,730	28,466	28,560		
					通信運搬費	10,777	14,208	19,042		
				その他		2,698	3,067	2,867		
				人件費(b)		4,423	5,373	5,502		
	年間経費(c)=(a)+(b)		6,642	6,888	6,960					
			年間経費(c)=(a)+(b)		4,621,116	5,050,993	5,449,051			

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-208	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業
45	事務事業名		措置診察事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、申請、通報、届出された精神障害者等について、診察の必要性を判断した上で2名の精神保健指定医の診察を経て共に入院措置が必要と判定された場合に、入院治療を行うために指定された病院までの移送を行う。 【令和7年度（3～2月）実績（措置入院医療費）】 ・措置入院者数（実人数） 39人（前年度 36人） ・月平均措置入院者数 3人（前年度 3人） ・医療費支払件数 94件（前年度 134件）			事業費(a)		58,421	43,828	39,334	措置診察事業は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき政令指定都市として実施する事業である。 医療費が事業経費の多くを占めているが、安全な移送を行うための搬送業務の一般競争入札による委託や迅速な対応を行うための専任職員の配置など、効率性、適正性を踏まえて事業を実施している。	
				うち一般財源		22,082	19,635	19,865		
				主 な 内 訳	措置入院医療費	48,268	31,889	25,712		
					措置患者等搬送業務	5,016	6,600	7,227		
					会計年度任用職員報酬	2,611	2,799	2,895		
					医師報酬	804	853	1,196		
					その他	1,722	1,687	2,304		
				人件費(b)		5,913	6,132	6,351		
	年間経費(c)=(a)+(b)		64,334	49,960	45,685					
No.	事業番号	011-210	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	精神保健課	分類	B 法定義務等事業
46	事務事業名		精神保健福祉事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	○精神科病院への実地指導等（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律） ・適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認。（堺市内精神科病院、年1回） ・精神科医療機関における療養環境を確認し、人権に配慮した医療提供体制の実践情報等について検証を行う（精神科医療機関療養環境検討会議、年6回、大阪府・大阪市との共同事業）。 ○堺市精神保健福祉審議会の運営、その他課の運営に関すること ・精神保健及び精神障害者の福祉に関する調査審議を行う。 【令和7年度実績】 実地指導病院数 5病院			事業費(a)		824	4,420	4,960	精神科病院への実地指導について、法律に基づいた適正な精神医療の提供及び精神障害者の人権に配慮した処遇が行われているかを確認し、必要な指導を行う。 また、出張旅費や再生紙の経費を削減し、内容を精査して必要な経費を計上している。	
				うち一般財源		616	4,115	4,424		
				主 な 内 訳	附属機関委員報酬	123	102	174		
					療養環境検討事業負担金	221	372	420		
					廃棄物処理・運搬等委託料	16	21	46		
					会計年度任用職員報酬	0	2,617	2,608		
					その他	464	1,308	1,712		
				人件費(b)		3,645	3,780	3,915		
	年間経費(c)=(a)+(b)		4,469	8,200	8,875					

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-211	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	B 法定義務等事業
47	事務事業名		精神医療審査会							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R6決算	R7決算	R8予算			
	○退院等の請求の処理 精神科病院に医療保護入院（強制入院）中の者等からの請求に対し、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 ○入院等届出の審査 精神科病院に強制入院中の者等に関する届出や報告を受け、その入院や処遇が適当であるかを審査する。 【令和7年度実績】 ・退院請求審査件数 82件（前年度 88件） ・処遇改善請求審査件数 50件（前年度 36件） ・各種届出書類審査件数 4,627件（前年度 3,737件）			事業費(a)		18,400	25,770	21,419	精神保健福祉法に基づく法定受託事務であり、精神科病院に入院中の者の権利及び生活に直結する事務であることから、迅速かつ適切な執行が求められる。 今後も適正に事務執行し、更なる事務の効率化を図る。	
				うち一般財源		18,400	25,770	21,419		
				主 な 内 訳	精神医療審査会 委員報酬	5,728	6,027	6,883		
					謝礼金	7,418	9,196	10,000		
					会計年度任用職員報酬	3,466	6,951	2,256		
期末手当 （会計年度任用職員）					757	2,006	864			
その他					1,031	1,590	1,416			
人件費(b)				9,932	14,983	10,003				
年間経費(c)=(a)+(b)				28,332	40,753	31,422				
No.	事業番号	011-213	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	こころの健康センター	分類	C 内部管理事業
48	事務事業名		こころの健康センター管理運営							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R6決算	R7決算	R8予算			
	○精神保健福祉センターの法定業務 精神障害者保健福祉手帳の等級判定 自立支援医療(精神通院)に関する判定 ○その他、精神保健福祉センター運営に係る内部管理業務 【令和7年度実績】 ・精神保健福祉手帳判定 4,980件（前年度 4,764件） ・自立支援医療（精神通院）判定 11,389件 （前年度 13,882件）			事業費(a)		9,724	10,265	13,093	精神保健福祉法に基づき設置が義務付けられている。 また、精神疾患患者の生活に直結する事務であり、適正、確実な執行が求められる。 今後も適正に事務執行し、更なる事務の効率化を図る。	
				うち一般財源		9,724	10,265	13,093		
				主 な 内 訳	判定委員報酬	2,176	2,142	2,448		
					会計年度任用職員報酬	3,972	4,407	4,448		
					期末手当 （会計年度任用職員）	1,523	1,708	1,724		
通信運搬費					685	668	874			
その他					1,368	1,340	3,599			
人件費(b)				7,701	8,256	8,620				
年間経費(c)=(a)+(b)				17,425	18,521	21,713				

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-216	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
49	事務事業名		立入検査事業（医療機関等）							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
				R6決算	R7決算	R8予算				
	事業費(a)			623	509	932				
	うち一般財源			0	0	0				
	主 な 内 訳	報酬			153	163	204			
		旅費			10	2	81			
需用費			284	273	364					
役務費			124	26	167					
その他			52	45	116					
人件費(b)			16,200	16,200	16,200					
年間経費(c)=(a)+(b)			16,823	16,709	17,132					
医療法等に基づく立入検査の実施や関連情報の提供等を行う。										
No.	事業番号	011-217	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
50	事務事業名		被爆者健診事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
				R6決算	R7決算	R8予算				
	事業費(a)			137	114	320				
	うち一般財源			0	0	0				
	主 な 内 訳	被爆者健診事業			137	114	320			
人件費(b)			810	1,680	1,740					
年間経費(c)=(a)+(b)			947	1,794	2,060					
広島市及び長崎市に投下された原子爆弾の被爆者が今なお置かれている健康上の特別な状況を考え、被爆者に対して健康診断と必要な医療を行うことによりその健康の保持及び向上を図る。 大阪府の委託を受け、春期及び秋期の年2期にわたり、市内7か所の保健センターで健康診断を行っている。 各期11回（2回実施×4保健センター、1回実施×3保健センター）で年間22回の健診を実施している。										

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-220	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
51	事務事業名		小児慢性特定疾病医療費助成事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	申請に基づき市が審査を行い、受給者証を交付している。 対象疾病にかかる医療費の給付、疾病の種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。 また、一貫した治療・指導に役立てること及び症状急変の際の迅速な対応につなげることを目的とし、治療内容等について記載できる「こども健康手帳」を希望者へ交付する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	法令に基づき、小児慢性特定疾病患者に対し、適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。 ○受給者証発行者数：R7:804人 ○医療費：R7:341,259千円 ○一人当たり医療費：R7：424,452円	
				うち一般財源		341,949	354,785	386,885		
				主 な 内 訳	扶助費	173,393	177,142	194,904		
					役務費	330,735	341,387	370,407		
					委託料	1,117	965	1,159		
報酬					9,448	11,762	12,731			
その他					496	496	744			
人件費(b)				153	175	1,844				
年間経費(c)=(a)+(b)		17,331	15,960	17,835						
		359,280	370,745	404,720						
No.	事業番号	011-221	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
52	事務事業名		公害健康被害補償事務費							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—	
		施策	—					ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・公害健康被害認定審査会の開催 ・公害診療報酬審査委員会の開催 ・公害診療報酬の点検、支払業務 ・公害健康被害の補償等に関する法律に基づく事務			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	公害認定患者の生活に直結する事務であることから、公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、適正、確実に事務を遂行した。今後も引き続き適正に事務を執行し、また、効率化の観点からも事業の見直しを行う。 ○公害認定患者数 883人（令和8年3月末時点）	
				うち一般財源		29,189	29,464	34,223		
				主 な 内 訳	手数料	14,595	15,253	16,943		
					認定審査会委員報酬	19,488	19,151	20,693		
					医師報酬	2,684	2,744	3,128		
レセプト点検委託					1,644	1,582	1,874			
その他					1,211	1,386	1,560			
人件費(b)				4,162	4,601	6,968				
年間経費(c)=(a)+(b)		240	240	240						
		29,429	29,704	34,463						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-222	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
53	事務事業名		補償給付事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者及びその遺族 に対して給付する事業。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	公害健康被害の補償等に関する法律に基づく公害認定患者に対す る各種給付事務であり、適正、確実な事務執行が求められる。今後も 適正に事務を執行し、更なる事務の効率化を図る。 ○公害認定患者数 883人（令和8年3月末時点）	
				うち一般財源		1,196,555	1,162,235	1,150,758		
				主 な 内 訳	公害健康被害補償費	1,196,555	1,162,235	1,150,758		
人件費(b)				60	60	60				
年間経費(c)=(a)+(b)		1,196,615	1,162,295	1,150,818						
No.	事業番号	011-225	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
54	事務事業名		保健所運営協議会							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	本市の地域保健及び保健所の運営に関する事項の審議を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	保健所が管内の地域保健対策の中心的機関として企画及び調整等 の機能を果たし、関係機関等と連携して地域保健対策を総合的に推 進するため今後も必要な附属機関である。	
				うち一般財源		133	102	194		
				主 な 内 訳	報酬	133	102	194		
人件費(b)				230	230	230				
年間経費(c)=(a)+(b)		363	332	424						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-226	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
55	事務事業名 厚生労働統計調査事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得ることを目的に、同省が各自治体に調査の実施を委託し行う事業			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	厚生労働行政の施策立案などに必要な基礎資料を得ることを目的として実施する統計調査であることから、統計に係る法令等に基づき、適正、確実に事務を遂行した。 なお、令和7年度は国民生活に係る大規模調査を実施した。また、令和8年度は、例年の調査に加えて3年周期及び2年周期の医療施設に係る調査を実施する予定。投入量については調査の内容や規模により変動するが、今後も引き続き、適正な事務執行を行い、また、効率化の観点からも事業の見直しを行う。	
				うち一般財源		1,305	5,420	3,787		
				主 な 内 訳	報酬	0	0	0		
					報償費	594	4,484	1,479		
					需用費	48	413	841		
使用料及び賃借料					160	244	301			
その他					221	221	221			
人件費(b)				282	58	945				
年間経費(c) = (a) + (b)		10,000	10,000	10,000						
		11,305	15,420	13,787						
No.	事業番号	011-235	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	感染症対策課	分類	B 法定義務等事業
56	事務事業名 結核医療公費負担									
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～				SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	
		施策	(2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.3	
		取組の方向性	②感染症対策の充実				との関連	主な取組	新型コロナウイルス感染症などの感染症対策の推進	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・感染症診査協議会結核診査部会の運営 ・結核医療費の公費負担 ①入院医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用全額 ※一部、所得によって自己負担金が発生する場合あり ②一般医療…【公費負担額】結核医療に必要な費用の100分の95に相当する額			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条により結核医療費の公費負担が認められているため、結核患者の総数に応じて費用に変動が生じる事業である。新規結核患者の発生数は全国的に減少傾向であるが、本市は全国平均より高い水準であるため、引き続き感染対策を実施する必要がある。 なお、令和8年度は、結核システムを新たに構築するための費用を計上している。	
				うち一般財源		41,371	33,198	88,783		
				主 な 内 訳	結核医療費公費負担金	13,583	13,143	65,120		
					結核システム構築業務委託料	38,437	28,147	33,121		
					その他	0	0	50,000		
					2,934	5,051	5,662			
人件費(b)				8,100	8,100	8,100				
年間経費(c) = (a) + (b)		49,471	41,298	96,883						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-238	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	食品衛生課	分類	B 法定義務等事業
57	事務事業名	食品衛生許可・監視指導								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	○営業許可 事業者からの許可申請に基づき、書類審査・施設調査を行い、基準に適合した施設に許可を与える。 ○監視指導 堺市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の取扱い、施設の衛生管理、食品表示等について、食品関係施設への監視指導を行う。 ○食中毒、違反食品への対応 原因究明のための調査や、被害拡大及び再発防止のため行政措置を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和7年度は、食中毒件数が前年度より増加したことにより、検査に係る手数料の支出が増加した。一方、令和6年度に実施した生活衛生システムの改修が同年度内に終了したため、全体として事業費は減少した。今後も、RPAや電子申請システムなど使用可能なシステムを最大限活用し、更なる業務の効率化をめざす。	
				うち一般財源		25,863	22,571	20,020		
				主 な 内 訳	手数料	18,749	15,172	12,699		
					情報システム運用・保守委託料	12,702	14,615	12,347		
					消耗品費	5,940	5,940	5,940		
通信運搬費					581	551	488			
その他					355	489	538			
人件費(b)				6,285	976	707				
年間経費(c)=(a)+(b)		122,960	117,090	125,985						
		148,823	139,661	146,005						
No.	事業番号	011-241	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	動物指導センター	分類	C 内部管理事業
58	事務事業名	動物指導センター維持管理								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	狂犬病予防策・動物愛護啓発の各事業を推進するため、その基礎となる施設において、各業務が円滑に進むよう適宜、施設の維持管理を行う。 また、老朽化した動物指導センターの施設更新（建替え）を行い、動物愛護の推進拠点として整備するため、令和8年度は予定地の土壌調査や既存建物の解体工事を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	動物愛護の拠点となる施設であるため、施設更新までの間は来所する市民及び従事する職員の安全確保や収容した犬猫の適正管理などのため、必要な修繕等は最低限行いながら効率的に運用する。 また、更新する施設については、費用対効果を考慮しながら工事等の準備を進める。	
				うち一般財源		16,081	30,028	364,672		
				主 な 内 訳	施設管理運営等委託料	6,143	13,218	14,542		
					光熱水費	641	383	372		
					修繕料（施設、物品等）	1,305	1,288	1,357		
その他（需用費、手数料等）					1,006	417	862			
動物指導センター改築工事（設計・地質調査等）					944	738	881			
人件費(b)				12,185	27,202	361,200				
年間経費(c)=(a)+(b)		9,160	9,540	9,900						
		25,241	39,568	374,572						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-242	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活衛生課	分類	B 法定義務等事業
59	事務事業名		環境衛生関係施設許認可及び監視指導事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	下記施設は法令等により、開設の届出、営業の許可が必要とされているため、許可時・確認時の検査並びに定期的な監視指導を実施する。また、営業者等を対象に講習会を実施する。 (1) 理容所・美容所(2) クリーニング所(3) 旅館ホテル・簡易宿所(4) 公衆浴場(5) 興行場(6) 遊泳用プール(7) 温泉利用施設(8) 動物飼養施設(9) 住宅宿泊事業届出住宅(10) 墓地・納骨堂・火葬場(11)ペット霊園			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	今後も引き続き、法令に基づいた許認可事務や定期的な監視、啓発業務を通して施設の衛生水準の維持向上を図る必要がある。これらの業務は、市民生活の安全・安心に直結するため、優先度の高い事業である。 各業種において、市民のニーズに応じて新たな業態や技術が発生している。その対応として、新たな基準の作成やその周知を図り、市民の安全・安心の確保のため、店舗への検査及び監視指導を行わなければならない。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、更なる事務の効率化を図る。	
				うち一般財源		12,307	9,913	10,367		
				主な内訳	賃金及び報酬等	9,962	7,625	8,132		
					役務費	7,639	4,201	4,303		
					旅費	4,177	5,067	5,198		
					需用費	243	362	476		
					使用料等	122	136	173		
				人件費(b)		126	147	217		
	年間経費(c)=(a)+(b)		48,762	50,568	52,374					
		61,069	60,481	62,741						
No.	事業番号	011-243	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活衛生課	分類	B 法定義務等事業
60	事務事業名		家庭用品衛生監視事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	市内に流通する乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品を買い上げ（試買）て、含有する有害物質（ホルムアルデヒド等）が基準を満たしているか検査を行う。 基準違反が発見された場合には、商品の回収等を含む原因調査・改善等の指導を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	日々新たな乳幼児用繊維製品や下着、エアゾル製品等の規制対象家庭用品が販売されており、市民生活の安全・安心を守る上で対象商品の試買検査を行うことは必須である。 全国の違反発見状況等を参考に試買検査件数の見直しを行い、必要な検査を継続して行う。 検査数：R6年度280件、R7年度272件、R8年度278件（予定）	
				うち一般財源		1,449	1,350	1,421		
				主な内訳	役務費	1,449	1,350	1,421		
					需用費	1,120	1,062	1,115		
					旅費	329	284	303		
						0	4	3		
				人件費(b)						
	年間経費(c)=(a)+(b)		2,592	2,688	2,784					
		4,041	4,038	4,205						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-247	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	生活衛生課	分類	B 法定義務等事業
61	事務事業名		建築物衛生・水道・浄化槽監視指導事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容 ・特定建築物においては、定期的な監視指導を実施することにより衛生的な環境の確保を図る。 ・水道施設においては、採水検査を含む監視指導を実施し、維持管理・法定検査受検の啓発を行う。 ・浄化槽においては、定期検査・清掃・保守点検等の維持管理について指導・啓発を行う。			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 不特定多数の者が利用する特定建築物や水道施設に対し、定期的な監視指導や啓発活動を行うことで、適正な施設の維持管理等の衛生水準の向上を図ることは、市民生活の安全・安心に直結する事業のため今後も引き続き行う必要がある。 また、浄化槽の指導・啓発においても、適正な維持管理及び公共用水域の水質保全のため継続して行う必要がある。 なお、令和7年度に要した裁判対応に係る委託料については、法的専門知識を活用して適切な訴訟対応を行うことにより、市の主張の正当性を確保するものであり、適正な事務執行を行ううえで必要な経費である。 今後は電子申請による届出・申請等の受付を推進することで、更なる事務の効率化を図る。		
				事業費(a)		R6決算	R7決算			R8予算
				うち一般財源		1,215	654			2,135
				主な内訳	役務費	1,655	1,476			2,110
					需用費	156	198			235
					旅費	203	213			220
					委託料	0	550			0
					使用料等	19	19			20
	人件費(b)		30,942	32,088	33,234					
	年間経費(c) = (a) + (b)		32,975	34,544	35,819					
No.	事業番号	011-249	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
62	事務事業名		感染症発生動向調査							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容 本事業は、感染症の発生及びまん延を防止することを目的とし、医療機関から提出された検体から病原体検索を行い、また感染症の発生状況を把握し、分析を行い、ホームページ等を利用して、広く情報提供を行う。			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 本事業は感染症法のもと、国で定められた感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき実施しているものである。電子媒体の活用や会計年度職員の任用等により、効率的に実施できている。		
				事業費(a)		R6決算	R7決算			R8予算
				うち一般財源		5,335	5,480			6,091
				主な内訳	委託料	2,141	2,045			2,355
					需用費	6,163	5,926			6,407
					報酬・賃金・旅費・職員手当	2,332	2,933			3,357
					役務費・使用料及び賃借料	45	44			63
					負担金、補助及び交付金	0	111			0
	人件費(b)		28,825	25,700	31,335					
	年間経費(c) = (a) + (b)		39,506	36,759	43,517					

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-250	事業区分	令和7年度事務事業		所管局	健康福祉局		所管課	衛生研究所		分類	B 法定義務等事業	
63	事務事業名		細菌検査											
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—					
		施策	—					ターゲット	—					
		取組の方向性	—					主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見						
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品細菌検査、環境細菌検査、食中毒と感染症に関する細菌検査を実施する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、R5年度6,157項目、R6年度4,659項目、R7年度5,776項目となり、食中毒等の発生により数値は増減する。需用費については横ばいで推移しているが、R7年度は経年劣化による備品の買替等があり、事業費は増加した。					
				うち一般財源		2,835	2,083	963						
				主な内訳	需用費	5,776	5,776	5,776						
					備品購入費	1,532	3,487	0						
人件費(b)				31,995	36,120	32,850								
年間経費(c)=(a)+(b)				39,303	45,383	38,626								
No.	事業番号	011-251	事業区分	令和7年度事務事業		所管局	健康福祉局		所管課	衛生研究所		分類	B 法定義務等事業	
64	事務事業名		食品・医薬品検査											
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—					
		施策	—					ターゲット	—					
		取組の方向性	—					主な取組	—					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見						
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより市民の食の安全・安心、健康を守ることを目的とするもの。 保健所、教育委員会、一般市民等からの検査依頼により、食品検査、家庭用品検査、医薬品検査を実施する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	市民の食の安全・安心、健康を守るために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査検体数は、R5年度396検体、R6年度394検体、R7年度392検体となり、ほぼ横ばいで推移している。需用費についても横ばいで推移している。備品購入費については、R7年度は経年劣化に伴う備品の買替が少なく、事業費は減少したが、R8年度は備品の買替を予定しているため、事業費は増加する見込み。					
				うち一般財源		5,012	3,664	15,364						
				主な内訳	需用費	6,411	6,411	6,576						
					備品購入費	1,985	1,515	46,503						
人件費(b)				29,970	30,660	31,755								
年間経費(c)=(a)+(b)				38,366	38,586	84,834								

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-252	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
65	事務事業名		環境検査							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより健康被害及び環境汚染を防止することを目的とするもの。 保健所、環境保全部等からの検査依頼により、飲料水検査、環境衛生検査、水質汚濁検査を実施する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	市民の生活上の安全・安心、環境保全のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、令和5年度3,644項目、令和6年度3,640項目、令和7年度3,721項目となり、ほぼ横ばいで推移している。需用費についても横ばいで推移しているが、経年劣化による備品の買替等が少なく、令和7年度の事業費は減少した。	
				うち一般財源		19,322	10,153	4,501		
				主な 内 訳	需用費	6,120	6,120	6,605		
					備品購入費	56,163	8,300	3,044		
人件費(b)				26,280	29,640	30,670				
年間経費(c)=(a)+(b)				88,563	44,060	40,319				
No.	事業番号	011-253	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業
66	事務事業名		検査業務管理（G L P）							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	検査結果の信頼性を確保する目的で、検査区分ごとの業務管理体制の確認、試験検査の操作手順の確認、設備・検査機械器具の保守点検を実施し、それらの記録を文書化して保存する。併せて、内部点検、内部精度管理、外部精度管理等を実施する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	試験検査の結果の信頼性確保のため、必要な経費を効率よく投入している。保守点検費（委託料）については、機器の使用状況や購入年度等により、一部隔年実施にするなど信頼性を確保した上での見直しを進めている。年度により保守点検機器が異なるため、事業費は変動している。	
				うち一般財源		11,784	9,725	11,002		
				主な 内 訳	需用費	1,303	1,434	1,949		
					委託料	12,438	13,674	14,439		
人件費(b)				4,860	5,460	5,655				
年間経費(c)=(a)+(b)				18,601	20,568	22,043				

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-255	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	B 法定義務等事業
67	事務事業名	ウイルス検査								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	行政部門が法令に基づき実施する行政措置の科学的根拠となる検査結果を提供することにより、食品衛生行政や感染症対策事業等に寄与することを目的として実施するもの。 保健所等からの検査依頼により、食中毒と感染症に関するウイルス検査、梅毒等の血液検査、衛生害虫等の検査を実施する。			事業費(a)		5,988	6,687	15,046	感染症のまん延防止、食の安全・安心のために必要な試験検査の実施のため、人員の適正配置、機器の効率的な導入に努めている。本事業に係る検査項目数は、令和5年度280項目、令和6年度236項目、令和7年度300項目となり、食中毒等の発生により数値は増減する。需用費については横ばいで推移しているが、令和7年度は経年劣化による備品の買替等で、事業費は増加した。	
				うち一般財源		3,711	4,033	4,566		
				主な内訳	需用費	3,575	3,575	3,575		
					備品購入費	2,413	2,916	11,471		
					使用料及び賃借料	0	196	0		
				人件費(b)		19,845	21,000	21,750		
				年間経費(c)=(a)+(b)		25,833	27,687	36,796		
No.	事業番号	011-258	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	C 内部管理事業
68	事務事業名	衛生研究所管理運営								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	試験検査、調査研究、研修指導、情報の収集・解析・提供及び健康危機事例への対応を行う環境を整えるため、衛生研究所本館及び保健医療センターに関わる施設・設備の維持管理を行う。			事業費(a)		49,675	62,611	52,043	法令に基づく施設の点検や、設備の維持管理、修繕などを適切に実施している。今後も最小の経費で最大の効果が得られるよう、事業に取り組む。	
				うち一般財源		48,922	60,192	51,229		
				主な内訳	報酬・賃金・旅費・職員手当等	9,192	11,697	11,497		
					需用費	28,119	35,850	26,522		
					委託料	8,984	8,805	11,553		
					役務費	1,612	1,745	1,931		
					使用料及び賃借料ほか	1,768	4,514	540		
				人件費(b)		53,890	39,780	41,365		
年間経費(c)=(a)+(b)				103,565	102,391	93,408				

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-260	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	保健医療業務課	分類	B 法定義務等事業
69	事務事業名	特定医療費（指定難病）助成事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	大阪府から権限移譲された難病関係事務のうち主要業務となる特定医療費（指定難病）助成事業について、指定難病患者による医療費助成の申請受付から認定審査、受給者証発行、医療費支払に至る一連の業務を着実に実施し、システムの運用や保守を行うなど体制を維持・整備する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	法令に基づき、特定医療費（指定難病）患者に対し適正な医療費助成を行うことにより、その健康の保持及び向上を図る。 ○受給者証発行者数：R7:8,026人 ○医療費：R7:2,538,770千円 ○一人当たり医療費：R7：316,319円 なお、令和8年度、利用しているシステム端末のリース期限切れとなり端末の入れ替えが必要であり、その際使用するミドルウェアの使用料が増額したため、その他予算額が増額となっている。	
				うち一般財源		1,194,540	1,310,036	1,504,942		
				主な内訳	扶助費	2,334,711	2,538,770	2,918,211		
					委託料	35,066	29,926	30,306		
					役務費	12,779	13,232	15,081		
需用費					1,414	1,485	1,868			
その他					1,039	781	7,130			
人件費(b)				31,722	33,600	35,235				
年間経費(c)=(a)+(b)		2,416,731	2,617,794	3,007,831						
No.	事業番号	011-262	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	地域共生推進課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
70	事務事業名	福祉のまちづくり関係事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	すべての人が住み慣れた地域で自立した日常生活や社会生活を送れるよう、だれもが移動しやすく安全・快適で活力のある都市の構築を目的とした堺市バリアフリー基本構想の進捗管理等を行うもの。令和4年度から順次、堺市交通バリアフリー基本構想の評価・見直しを実施している。 ・バリアフリー化検討委員会、庁内推進検討会			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	バリアフリー化検討委員会は、促進方針や基本構想に関する連絡調整を目的としたバリアフリー法第26条に規定される協議会として運営している。令和7年度においては、前年度に実施した改定地区に関する調査及び当事者等が実施したまちあるき点検調査結果、バリアフリー化検討委員会での議論を踏まえて、バリアフリー基本構想（改定版）を策定した。改定版を策定する地区においては、当該構想に基づいて各事業管理者がバリアフリー化に取り組むこととなる。	
				うち一般財源		4,597	4,463	6,082		
				主な内訳	委員謝礼	235	115	402		
					旅費	19	12	25		
					通信運搬費	28	31	50		
委託料					6,325	6,325	8,216			
その他					98	87	127			
人件費(b)				4,050	4,200	4,350				
年間経費(c)=(a)+(b)		10,755	10,770	13,170						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-282	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
71	事務事業名	こどもリハビリテーションセンター管理運営事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	10.2		
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の早期療育支援体制の充実と福祉の増進を図るための総合施設を運営する。 【南こどもリハビリテーションセンター】 ・つぼみ園 (定員80人) ・つぼみ診療所 【北こどもリハビリテーションセンター】 ・もず園 (定員120人) ・もず診療所				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	発達の遅れのあるこどもや障害のあるこどもに適切な療育サービスを提供し、障害の軽減を図り、また、豊かな発達と自立を促し、地域社会の中で安心していきいきとした暮らしが送れるように家族を含め総合的に支援している。地域の中核拠点としての機能も担っており、同センター運営に係る費用として妥当であると考える。
					うち一般財源		685,954	782,348	783,839	
					主 な 内 訳	委託料	701,876	780,870	787,922	
						工事費	52,323	56,113	25,114	
						備品購入費	0	0	3,183	
						役務費	81	85	218	
						需用費	3,338	5,366	4,080	
						人件費(b)	4,050	4,200	4,350	
					年間経費(c) = (a) + (b)		761,668	846,634	824,867	
No.	事業番号	011-290	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
72	事務事業名	障害児措置給付事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	10.2		
		取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援				主な取組	障害者児及びその家族に対する支援		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	障害児施設等に措置又は契約による入所、又は通所する障害児に必要な指導や援助、治療を行う。				事業費(a)		6,909,246	7,738,204	9,490,138	支給決定児童の増加に伴い給付費等が年々増加している。児童福祉法に基づく法定業務であり国の報酬告示に基づく給付のため効率性に係る所見は特にない。
					うち一般財源		1,808,435	1,910,245	2,473,409	
					主 な 内 訳	扶助費	6,899,689	7,727,629	9,478,258	
						通信運搬費	119	142	173	
						需用費	161	218	237	
						手数料・その他	9,277	10,215	11,470	
						人件費(b)	13,400	14,100	12,500	
					年間経費(c) = (a) + (b)		6,922,646	7,752,304	9,502,638	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-291	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害福祉サービス課	分類	B 法定義務等事業
73	事務事業名 障害児事業者等指定・指導事務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDGs	ゴール	—	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	児童福祉法（昭和22年法律第164号）に規定されている障害児通所支援事業者等に係る指定事務及び指導監査事務の2つの事務により構成されている。 ①指定事務：事業者等からの指定に係る申請について、厚生労働省令等により定められている基準を満たすか否かの審査を行い、基準を満たしている場合に指定を行うもの（主な申請に係る件数：約1,000件） ②指導監査事務：事業者における、厚生労働省令等の基準を遵守した適正な管理・運営の実施の適否、自立支援給付費の適正な給付の実施の適否等の視点から、個々の事業者に対する実地等での指導及び監査、全事業者を対象とした集団指導を実施するもの			事業費(a)		6,644	6,833	7,640	児童福祉法に基づき実施している事務のため、事業のあり方を変えるのは困難と考えるが事務を効率的に執行することに留意している。 ①指定事務：申請等に係る書類の様式を国が定めた標準様式に変更し、事務の効率化及び事業者の負担軽減を図った。 ②指導監査事務：全事業所を対象として実施する集団指導は、前年度に引き続き電子申請システムで行い、業務管理体制一般検査も同時に行うことで効率化を図った。運営指導は、対面による指導だけでなく書面による指導を増やすことで事務の効率化を図った。	
				うち一般財源		6,644	6,833	7,640		
				主な内訳	会計年度任用職員報酬	5,088	5,348	5,612		
					期末勤労手当（会計年度任用職員）	1,069	1,147	1,157		
					費用弁償（通勤費）	230	230	312		
キッズゾーン設置					167	0	300			
その他					90	108	259			
人件費(b)				17,010	17,640	23,220				
年間経費(c) = (a) + (b)		23,654	24,473	30,860						
No.	事業番号	011-294	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	障害支援課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
74	事務事業名 重症心身障害者（児）支援センター管理運営事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～				SDGs	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	
		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	10.2	
		取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保					主な取組	障害者児及びその家族に対する支援	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	重症心身障害者（児）支援センター「バルデさかい」を設置し、重度の肢体不自由及び重度の知的障害が重複している者児に対する入所、短期入所、通所、外来診療、リハビリテーション等の各種支援を提供することにより、重症心身障害者（児）及びその家族の地域生活を支援している。 業務は指定管理制度によって実施し、本市が定める業務仕様書に従って指定管理者によって提案される事業計画書に基づき、業務を実施する。			事業費(a)		55,004	60,301	68,545	日常的に医療的ケアが必要な方を支援する現場として、医師や看護師などの専門職にしかできない処置が多くある。重度障害者に対して、安全で高度な支援を行うために、医師等の体制確保や高い専門性等を考慮すると経費は妥当と考えている。令和7年度は工事費で天井走行リフトの更新を実施したが、抱きかかえによる事故防止に効果があるため、安全のために必要な経費であると考えている。	
				うち一般財源		33,876	49,872	47,637		
				主な内訳	指定管理委託料	33,816	33,816	34,846		
					備品購入費	21,096	22,651	33,520		
					工事費	0	3,701	0		
徴収事務委託料					32	29	108			
旅費等					60	104	71			
人件費(b)				4,050	4,200	4,350				
年間経費(c) = (a) + (b)		59,054	64,501	72,895						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	011-296	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	健康推進課	分類	B 法定義務等事業
75	事務事業名	健康増進法調査指導事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		
		施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	3.4		
		取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成				主な取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	健康増進法に基づく各業務を実施する。また令和7年度より大阪府受動喫煙防止条例に係る権限移譲による事務を行う。 ・国民健康・栄養調査及び歯科疾患実態調査（健康増進法に基づき、国の計画の基礎資料となっており、市民の健康状態を把握する上で重要な事業）の実施。 ※歯科疾患実態調査の対象年度 令和6年度 ・特定給食施設からの届出に係る事務及び現地指導や技術研修の開催等。 ・市内事業所に対する受動喫煙防止に関する指導、既存飲食提供施設からの届出に係る事務、受動喫煙防止に関する周知啓発等。				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	大阪府受動喫煙防止条例に係る権限移譲及び国民健康・栄養調査に係る人件費や需用費の物価高騰による影響により、予算額が増額となっている。 健康増進法に基づき必要な調査を実施することが主な業務であり、国の基準額に準じて実施しており、事業の効率性を検討する余地のないものである。
					うち一般財源		438	343	567	
					主 な 内 訳	報酬・報償費	431	493	674	
						旅費	23	23	130	
						需用費	350	426	325	
						役務費	151	161	456	
						委託料・使用料	0	2	230	
						人件費(b)	8,100	8,400	10,440	
						年間経費(c)=(a)+(b)	9,055	9,505	12,255	
No.	事業番号	011-297	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	健康福祉局	所管課	衛生研究所	分類	D 建設・整備事業
76	事務事業名	(仮称) 新金岡複合公共施設整備事業 (健康福祉局)								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	有事の際に関係機関との迅速な連携が図れ、地域の安心・安全に資する施設として、北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を移転・集約する。				事業費(a)		58,410	89,154	766	本事業は、老朽化した北消防署・北部地域整備事務所・衛生研究所を新金岡地区に新築移転・集約するものである。 令和7年度は、既存建築物の解体工事や新施設の設計業務など、新施設建設のための整備を実施した。 今後も事業費負担の軽減のため国庫補助金等活用可能な財源確保に努め、費用対効果が得られるよう事業に取り組む。
					うち一般財源		58,410	49,854	766	
					主 な 内 訳	委託料	31,946	67,446	766	
						需用費	113	0	0	
						工事請負費	26,351	21,175	0	
						役務費	0	533	0	
						人件費(b)	8,505	6,300	6,525	
						年間経費(c)=(a)+(b)	66,915	95,454	7,291	